

令和7年度

施政方針

市川市長 田中 甲

演説に先立ち配布用として作成しましたので、当日の演説と表現その他に差異がありますことをご了承ください。

【はじめに】

昭和 9 年、県内 3 番目の市として誕生した市川市は、昨年、市制施行 90 周年という大きな節目を迎えました。

11 月 3 日の記念式典を中心に、さまざまな周年行事を滞りなく終えることができましたのは、市民の皆さん、地元企業や関係団体、そして議員の皆さんのご理解・ご協力のおかげであり、改めて心から感謝申し上げます。

その一方で、昨年は、下水道部職員による収賄事件という、あってはならない不祥事がありました。納税者である市民の皆さんを裏切り、市川市の信用を失墜させたことは極めて遺憾であり、心より深くお詫び申し上げます。

このような事態が二度と起こらないよう、弁護士及び公認会計士による外部有識者で構成されるコンプライアンス委員会を早急に立ち上げ、全職員を対象とした公務員倫理特別研修を実施するとともに、会計年度任用職員を含む約 5,500 人の職員と、下水道工事関連事業者約 90 社に対するアンケートを実施いたしました。今後、アンケート結果をコンプライアンス委員会において検証してまいります。

また、職員のコンプライアンス違反に関する公益通報制度の機能を向上させるため、通報者の保護を徹底したうえで、通報窓口を第 2 庁舎と外部にも設置するほか、入札制度の抜本的な見直しといった確固たる策を速やかに講じることで、職員が誇りをもって働ける職場にしていまいります。

市が行う多くの事業にかかる費用は、納税者である市民の皆さんの税金で賄われています。このことを肝に銘じ、クリーンな市川市を目指し、覚悟をもって市政運営を行い、市民の皆さんからの信頼を取り戻していかなければなりません。

人類史上初めて、広島と長崎に原子爆弾が投下されてから 80 年が経過します。これだけ長い歳月を重ねても、核兵器は廃絶されないばかりか、今もなお、地球上には推定 1 万 2 千発以上もの核弾頭が存在し、このうち約 4 千発が、直ちに発射できる状態にあるとされています。

ロシアのウクライナ侵攻は、まもなく 3 年を迎え、緊張の度合いが高まるにつれ、核抑止の状況から、核使用を辞さないという脅しの姿は、被爆国の日本に対しても極めて遺憾と言わざるを得ません。

本市は昭和 59 年 11 月に「核兵器廃絶平和都市宣言」を行い、核兵器の廃絶と軍縮、そして、世界の恒久平和の確立を訴えている自治体です。

昨年末、ノーベル平和賞を受賞した「日本原水爆被害者団体協議会」の代表委員の一人である田中熙巳氏を市川市にお招きし、平和講演会を開催することができました。

核兵器の廃絶に向けた切実な願いや、これまでの地道な活動をお聞きする中で、改めて、戦争や核兵器の使用を二度と繰り返してはならない、と思いを強くしたところです。核兵器の脅威と平和の尊さを途切れることなく、次の世代に伝えていくことは、私たちの責務だと考えています。

8 月には、市内の中学生を広島市に派遣し、被爆の実態への理解を深める平和学習も行います。また、11 月には、「核兵器廃絶平和都市宣言」を行っている関東の 34 の自治体の市長にお声掛けし、意見交換の場を設け、地方自治体が率先して、「核兵器禁止条約」の批准など、核兵器の廃絶と恒久平和の実現に向けた訴えを発信してまいります。

今年は、阪神・淡路大震災の発生から 30 年。平成 7 年 1 月 17 日に発生したこの地震では、6,434 人もの尊い生命が奪われ、兵庫県を中心として都市機能が壊滅的な被害を受けました。

その後も、地震大国であるわが国では、新潟県中越地震、東日本大震災、熊本地震、北海道胆振東部地震などが発生しています。

さらに、昨年のお日に発生した能登半島地震は、大きな衝撃であり、珠洲市をはじめ、被災地の状況を見てまいりましたが、倒壊した家や家財道具が、そのまま雨に濡れている姿や、海岸沿いの液状化の状況は、今も私の脳裏に焼き付いています。

被災地では、いまだに避難所で生活されている方や、6,800 戸余りの仮設住宅で不安な日々を過ごされている方がいらっしゃいます。また、生活に必要なインフラも依然として回復しておらず、1 年も経っているのに、多くの住宅で断水が続くなど、対策に間違いがあるのではないかと悩むを得ません。

地震の発生後、本市はこれまで延べ 44 人の職員を約 100 日間現地に派遣してまいりましたが、今後も被災地に心を寄せ、できる限りの支援を継続してまいります。その一環として、被災者の皆さんに不足している野菜を届けるプロジェクトに、市川市社会福祉協議会とともに有志が参加し、支援を行っています。

8月8日に日向灘で発生した地震に起因し、国が初めて南海トラフ地震臨時情報を発表するなど、全国各地で巨大地震に対する緊張感が高まっています。

本市においても、東京湾の直下でマグニチュード7.3の地震が発生した場合、市域の大半が震度6強の揺れに見舞われ、死者・重傷者は800人を上回り、建物の被害は全壊と半壊合わせて1万7千棟を超え、最大で10万人近くの方が避難を余儀なくされると想定しています。

今後いつ起こるかもしれない巨大地震から、市民の皆さんの生命と財産を守るため、できる限りの対策を講じていかなければなりません。

本市では災害時の拠点として、地域住民と学校や市の職員で構成する小学校区防災拠点協議会を計36箇所設置し、平時には避難所運営訓練を実施するなど、地域の皆さんの協力を得ながら災害時に備えております。

また、防災力の向上を目指し活動を行う地域防災リーダーも現在300人の登録があり、日頃からの防災啓発活動に加え、災害発生時には、地域の方々と連携して、被災者支援を行う体制を確立しています。

日本は水と緑に恵まれた素晴らしい国であると同時に、災害を乗り越えていく覚悟をもっていなければならない国と言えるでしょう。

今後も市民の皆さんに対し、日頃から万が一の事態に備えることの重要性を周知するとともに、減災と復旧・復興を目的に、自らの命は自らで守る「自助」、地域や近隣で助け合う「共助」、行政機関が支援する「公助」の体制を強固なものにしてまいります。

今も全国各地で連続的に発生している闇バイトによる強盗事件の被害が、残念ながら本市でも発生してしまいました。

市川市内には、既に1,400台の防犯カメラが設置してありますが、この事件を受け、各自治会のご要望を聞きながら、より性能の高いカメラ付き防犯灯を100台増設しております。新年度にはさらに30台増やし、市民生活の安全性を高めてまいります。

犯罪を未然に防ぐには、一人ひとりの心がけが必要です。凶悪化・多様化する犯罪から市民の生命と身体を守るため、自治会や防犯協会などの関係団体や、警察と連携しながら防犯対策を強化してまいります。

次は、カーボンニュートラルの取り組みについてです。

地球全体を一つの生命として捉え、私たちは未来に責任を持ち、市民とともに、これからの四半世紀の間に、地球温暖化の進行に歯止めをかけなければなりません。本市は今月 6 日に、脱炭素先行地域の第 6 回目の募集に再チャレンジし、環境省が選ぶ 100 の自治体として、脱炭素社会の実現に取り組んでいきます。

その核となる新電力会社については、今月 17 日に、市川市、京葉瓦斯株式会社、株式会社千葉銀行で、会社の設立式を行うことになっています。

クリーンなエネルギーの地産地消を通じて、環境面では市内の二酸化炭素排出量を削減し、経済面では電気代の支出を市内にとどめ、社会面では新電力会社の利益を環境施策に充当するなど、循環型の仕組みを目指してまいります。

次の世代により良い地球環境を遺すため、2030 年度までに二酸化炭素排出量を 2013 年度比で 50%削減するという国の目標に合わせ、市川市も挑戦していかねばなりません。

市民の皆さんからの信託を受け、第 28 代市川市長に就任してから 3 年、「市民目線」「現場主義」をモットーに、国や県に先んじて市民のための施策を、実行してまいりました。

本市は、市民の皆さんが心も体も健康で、入院や介護を受けることなく生活を送れる「健康寿命日本一」を目指しています。ウォーキングや血圧・体組成の測定により、毎日楽しみながらポイントが貯まる「健康ポイント Aruco」には、現在 6,800 人を超える方が参加されています。

また、本年も 75 歳以上のゴールドシニアを中心とした、楽しいイベントや、健康講演会を開催し、市民の健康づくりを応援しています。引き続き、市民一人ひとりの健康意識の向上を図り、健康寿命の延伸に努めてまいります。

ゴールドシニアはもちろんですが、路線バスは市民の大切な足です。しかし、ドライバー不足が深刻化し、本年 3 月 31 日の運行をもって、京成トランジットバスの本八幡駅から妙典駅や、二俣新町駅を結ぶ原木線が廃止となるほか、市内を運行する路線バス全体で、昨年度と比べ約 12%の減便となっています。

このように、地域によっては日常生活の移動が困難になることが危惧されます。そこで、ゴールドシニアの皆さんのバスやタクシーでの外出を支援する「チケット 75」に続き、どの地域の方々も円滑に移動できることを目的とした「移動プラン 75」の調査・検討を進め、公共交通の面からも誰一人取り残さないまちを目指します。

学校給食費の無償化や、第2子以降の保育料の無償化、また、子ども医療費助成を18歳まで拡大するなど、子どもの施策は、納税者である市民の皆さんのご理解、そして市議会の賛同によって実現し、多くの子育て世代に喜んでいただいています。

今後もすべての子どもたちに平等なチャンスを与え、関係する組織や団体の方々からのご要望に応え、子どもたちの成長をサポートしてまいります。

物価高騰対策と、市内経済の活性化を目的として導入した本市独自の「デジタル地域通貨 ICHICO」は、800店舗近くに参加いただき、3万3千人を超える方々にご利用いただいております。

分析によると、今まで市外で購入していた品物を、市内で購入するようになったことや、家族で外食する機会が増えるなどの消費喚起がなされたことで、地域経済の活性化につながり、今年度の市内経済効果は、推定 9.7 億円を達成できました。

急激な物価高騰に賃上げが追い付いていない中、何かと支出の増える年末に、買い物や外食が実質 2 割引きとなる ICHICO キャンペーンを実施することができ、多くの市民に喜んでいただいた、この勢いを止めることなく、より多くの市民にご利用いただけるよう、さらなる改善を加え、市内経済の循環が生まれるように努力してまいります。

イベント参加や大学生の自治会への協力、また、運転免許の返納に加え、健康づくりや地域活動への参加等に対して、行政ポイントとして ICHICO のポイントを付与し、地域社会とのつながりを深め、同時に、地域住民としての意識の高揚を図ってまいります。

任期の総仕上げとなるこの 1 年、気持ちも新たに職員と一体となって、次の重点施策を中心に全力で市政の舵取りを行ってまいります。

【重点施策】

市民に喜ばれるまちを目指し、新年度の重点施策を次の 3 つのまちの姿に沿ってご説明いたします。

① 誰一人取り残さないまち

1 つ目は、「誰一人取り残さないまち」です。

市川市では、若者が結婚しやすい環境を整えるため、同棲を機に、新たに賃貸住宅を借りる場合、最大 29 万円を補助する「ICHIKAWA プレウェディング」を開始します。敷金・礼金、仲介手数料といった初期費用に対し 5 万円、家賃や共益費に対し最大 1 年間、月額 2 万円を補助いたします。もちろん新婚生活の皆さんへの補助も行っています。

子どもたちの未来は、市川市の未来です。子どもたちが夢を持って健やかに育つよう、成長に合わせた子育て施策を展開する必要があります。

核家族化が進み、家族からの支えが少なくなっていることから、子育ての支援に加え、母親の妊娠期から 1 回 1,600 円でホームヘルパーを活用できるように拡大します。

出産後の支援としては、赤ちゃんの健康状態を確認するため、健康保険の適用外となっている生後 1 か月の健康診査に対し、最大 6,000 円を助成いたします。

そして、子どもが通う施設の選択肢を増やすため、私立幼稚園で実施している 3 歳未満を対象とした、親子登園クラスや 2 歳児保育クラスの利用料の補助を、第 2 子以降だけでなく第 1 子からとします。

団塊の世代が全員 75 歳以上となる本年は、日本人のおよそ 5 人に 1 人が 75 歳以上のゴールドシニアになります。高齢化がさらに進む中、いくつになっても元気でいられるよう、引き続き、ゴールドシニアの皆さんの外出の促進に向け、「チケット 75」を実施いたします。

さらに、バス路線の減便や廃止により、市内に移動不便地域が生じる可能性があることから、既存送迎バスの活用や、利用者の要望に応じて運行するデマンドタクシーの導入など「移動プラン 75」を道路交通部を中心に検討しております。

令和 9 年度の完成を目指し、整備を進めている新たな斎場は、ライフスタイルが多様化する中、家族葬や葬儀の簡素化など、近年の葬祭ニーズにも対応した施設を考えております。

また、霊園においては、樹木葬に向けた墓地の整備や、小規模区画墓地を検討しておりますが、同時に斎場周辺の住民の声にも十分対応しつつ、進めているところです。

障がいのある方が自分らしく暮らせる環境を整えるため、ヘルパーが付き添う移動支援サービスの対象に、通学支援も新たに追加し、さらに、事業者を支払われる 1 時間利用での単価を 4,070 円から 210 円引き上げることで、充実した障がい者サービスを提供していきます。

世界に目を向け、若いうちにお互いの文化や価値観を理解し合うことは、視野を広げるためにもとても大切なことだと思います。

本年、市制施行 95 周年を迎える姉妹都市のアメリカ合衆国ガーデナ市に、夏休み期間中、少年野球チームが訪問することで、子どもたちに夢を与え、スポーツを通じた国際交流を深めたいと考えています。

② 持続可能で安心・快適なまち

2 つ目は、「持続可能で安心・快適なまち」です。

カーボンニュートラルの実現は、各自がその重要性を認識し、環境に配慮した取り組みを、できることから一つずつ実行していくことが大切です。

そこで、省エネ性能の高いエアコンや給湯器などの家電を購入した際、デジタル地域通貨とリンクさせ、家庭用防犯グッズの購入と同様に、購入金額の 30% を ICHICO ポイントで最大 6 万円還元する「ICHICO スマートポイント」をはじめ、省エネ・創エネ設備の設置に対する事業者向けの補助金については、新年度より学校法人等にも対象を広げます。

森林環境譲与税を活用し、大町公園や霊園の樹木を適切に維持管理するほか、国分川調節池緑地の生物モニタリング調査をはじめとする、自然保護活動に取り組む団体と協力しながら、北部に残る貴重な里山の風景を最大限守ります。

里海である三番瀬の自然環境を再生するためには、必要な手を加え、浅瀬に住む生態系の復元が求められています。そこで、砂付けの効果を検証するための事前覆砂を行うとともに、漁業協同組合や環境団体と協力し、生命あふれる海を次世代へつないでいきたいと思います。

動物、植物、すべての生命を尊ぶ心を忘れてはなりません。寄附者の協力を得て、地域猫活動を行っている現在市内に 60 ある愛護団体を互いにつなぎ、活動の輪を広げる交流拠点をつくり、人と動物の共生社会を目指してまいります。

安心して暮らせるまちには、消防・救急体制の充実は欠かせません。老朽化した南消防署は、新浜幼稚園の跡地に 5 か年計画で建て替えを進め、消防力を強化いたします。

昨年、市川市消防団が、全国 2,200 団体の中から 10 団体にのみ授与される最も栄誉のある日本消防協会特別表彰「まとい」を受賞されました。伝統あるきびきびした動きは素晴らしく、まさに本市の誇りです。この「まとい」は、より多くの市民の皆さんに見ていただくため、第 1 庁舎 1 階に展示する予定であります。

また、女性消防クラブは現在約 300 人が所属し、日々防災や救急に関する知識や技術の研鑽に努めております。

災害時には、それぞれが自らの立場で周りとの協力・連携しながら行動できるよう、地域住民の力を集め、地域防災力を一層高めてまいります。

昨年 10 月に発生した柏井町での強盗事件は全国的に大きく報道されましたが、千葉県警察によると、令和 6 年中の市川市内の犯罪発生件数は、11 月末時点で、殺人 4 件、強盗 3 件を含む合計 2,528 件に上るとのことです。

そこで、各家庭での防犯力を高めるため、家庭用防犯カメラやホームセキュリティなどの設置費用に対し、省エネ家電と同様に、購入金額の 30%を ICHICO ポイントで最大 4 万円還元いたします。

犯罪被害者の方々が受けた恐怖や苦しみは計り知れません。犯罪被害者等支援条例を制定し、不幸にも被害者となってしまった際には、最大 30 万円のお見舞金を支給させていただきます。

また、犯罪を犯した人が不安定な生活の中で、再犯することがないように、再犯防止推進計画を策定するほか、市川浦安地区保護司会や、市川地区更生保護女性会、市川 BBS の会などと連携し、安全・安心な社会を目指してまいります。

令和 8 年度に改定を予定している都市計画マスタープランは、総合計画で定めた将来都市像を実現するための、土台となる計画です。本八幡駅北口駅前地区の再開発をはじめとする都市拠点の整備、都市計画道路の整備進捗に合わせ、市街化調整区域の適切な土地利用の誘導や、用途地域の見直しも視野に、変化に即した計画としなければなりません。

また、北千葉道路の整備などを踏まえ、広域的な視点で、魅力あふれるまちの姿を描いてまいります。

北千葉道路は、昨年 12 月に堀之内から大町までの約 3.2 キロメートル区間において都市計画事業の承認・認可が告示されました。既に国が主体となった地域住民への説明会が開催され、今後、整備に着手していくことになります。

しかしながら、いまだ事業化されていない区間もあることから、早期完成に向け、市川市、船橋市、松戸市、成田市、鎌ヶ谷市、印西市、白井市の沿線 7 市からなる「北千葉道路建設促進期成同盟」として、再三にわたり、国土交通省や財務省に要望書の提出に出向き、さらにその足で、千葉県選出の衆議院並びに参議院の国会議員の事務所にも伺い、ご理解をお願いしているところです。

新湾岸道路の開通は、慢性的な交通混雑の解消や、災害に強い広域的な幹線道路ネットワークを構築するなど、千葉県のみならず首都圏全域に大きな効果を与えます。昨年 8 月には、計画策定に対して、公正中立な立場から助言を行うための「新湾岸道路有識者委員会」が設立され、本市も事務局として参加しています。建設の早期実現に向け、千葉県と千葉市、市川市、船橋市、習志野市、市原市、浦安市の沿線 6 市で構成する「新湾岸道路整備促進期成同盟会」として、国に強く働きかけます。

持続可能で安心・快適なまちには、強固な都市基盤の整備が重要です。

令和 6 年度末で普及率が 80%を超えることを見込んでいる下水道は、老朽化した施設の長寿命化と合わせて、引き続き整備を進めます。

また、現在建設中の市川南ポンプ場の工事を着実に進めるほか、河原ポンプ場の建て替えを検討し、治水対策の強化を図ります。

地域の特性を生かした地域住民に親しまれる公共施設が、本年 3 月 1 日、市内 2 箇所ですべて同時に開館いたします。

八幡地区では、葛飾八幡宮の参道沿いに、「八幡市民交流館 ニコット」が供用を開始します。親子つどいの広場や集会室に加え、音楽スタジオや軽運動室、カフェなどを備えており、多世代そして多様な人々の誰もが気軽に集える場所になっています。

また、子育て世代が多く住む妙典地区では、少年野球場やインクルーシブ遊具広場のある「ぴあぱーく妙典」内に、子どもたちが主役となる施設「妙典こども地域交流館 ぴあぱーく妙典 C0C0」がオープンいたします。子どもの声を反映させた屋内運動場や、ものづくりコーナー、自習スペース、防音室など、子どもをはじめ誰もが「遊べる・学べる・集える」地域交流の場として、多くの皆さんに活用していただきたいと思います。

③ 魅力あふれる元気なまち

3 つ目は、「魅力あふれる元気なまち」です。

本市には、かつて下総国の政治や文化の中心地である国府があり、これまでの調査で、国庁が置かれていたと考えられる国衙の範囲が特定できたところです。さらに、国庁の発見を目指し調査を進めていますが、この時機を逃さず、本年 10 月に、第 6 回全国国府サミットを開催いたします。

全国には、本市と同じく、国府が置かれたまちが、72 自治体あります。これらの自治体が、国府所在地としての取り組みについて、情報交換や PR を行うことで、歴史文化遺産を後世に継承し、今後それぞれのまちづくりに生かしてまいります。

本市は多くの文人墨客に愛されたまちです。昨年、日本を代表する芸術家 120 人からなる国の荣誉機関「日本芸術院」の会員であり、日展元理事長も務められた、市川市名誉市民の洋画家、中山忠彦先生がお亡くなりになられ、美術界の巨星を失ったことは、大変残念なことです。秋には、中山先生の功績をたたえ、追悼展を開催する予定です。

また、世界的な写真家である星野道夫氏の作品を用いたオリジナルグッズの制作や、さらに、三田文学会のご協力のもと、永井荷風文学賞の発表を行うなど、本市の誇る文化を市内外に発信します。

心の豊かさや創造的な感性を育む場として、近現代美術館の開設を目指すとともに、行徳の歴史や産業、民俗を伝承する郷土資料館の開設に向けた準備を進め、市民が身近に文化や歴史に触れられる機会を創出します。

スポーツをする人・応援する人・育てる人の一体感から生まれるエネルギーは、まさに活力を与えてくれます。

4月には、全面人工芝のグラウンドに1,800席の観覧席を有する国府台スタジアムがオープンします。

一方、昭和57年の開設以来、市民に喜ばれてきた市民プールは、令和8年度の営業をもって終了し、新たなスポーツ施設に生まれ変わります。今後も多くの方に親しまれる北東部のスポーツの拠点となるよう、整備計画を策定します。

市川市では、本市をホームタウンとする、アメリカンフットボールチーム「ブルーサンダース」が活躍しています。また、昨年、JFLに所属するブリオベッカ浦安のホームタウンに加わり、本年1月には、名称も「ブリオベッカ浦安・市川」となりました。

ほかにも、ブーストタウン協定を結んでいる「千葉ジェッツ」や、フレンドシップシティ・プログラム協定を締結している「千葉ロッテマリーンズ」もあり、他市に劣らず、スポーツの力でまちを元気にしていきたいと思います。

さらに、塩浜2丁目市有地を最大限有効活用するため、周辺の開発と連携を図り、民間活力を生かした、海辺と連動したレジャープールなどのスポーツ施設を整備することで、賑わいのある魅力的な空間の創出を目指します。

中山地区は、中山法華経寺を中心とした寺町の風情残る歴史と文化の魅力にあふれたまちです。現在、私は、京成電鉄株式会社に対し、京成中山駅の下り側改札口の設置を要望し、検討が始まっており、その周辺にある空き店舗をチャレンジショップとして活用し、独立開業に向けた支援をするほか、マルシェやフリーマーケットなど、観光客も多く訪れる活気あふれる商店街にする計画が進んでいます。

去年は、梨の花摘みボランティア「梨花隊」の活躍により、地域ブランド「市川のなし」をお届けすることができました。私も3年連続で大田市場でPRしてまいりました。引き続き、市民の農業に対する理解を促進するとともに、安定的な都市農業の経営に向けた支援を行います。

また、三番瀬では、ノリ養殖や魚介類の水揚げなどの水産業が営まれています。市川漁港の整備や製氷貯蔵施設の更新を行い、良好な漁業環境を保全してまいります。

まちの主役は常に市民です。いつまでも住み続けたいと思っていただけるまちを目指すには、広域連携により、市境のインフラ整備等を進め、市民サービスの向上を図ります。

昨年10月、松戸市と「市川市・松戸市 行政パートナー協定」を締結いたしました。現在は、連携協力に向け、両市の企画部門にて協議を進めており、公共施設の相互利用をはじめ、医療・教育・環境分野などにおいて、今ある地域資源を生かしたまちづくりを検討し、将来的には、北千葉道路を軸とした、隣接する両市の住民にとって住みやすい地域を目指してまいります。

また、昭和41年に設立した「京葉広域行政連絡協議会」では、市川市、船橋市、浦安市の3市が、ヤングケアラーへの支援や、子ども医療費助成制度の拡充、三番瀬の保全再生など、広域的な行政課題の解決に向けた調査・研究に取り組み、先月、3市長から千葉県知事へ要望したところです。

さらに、先月、江戸川左岸流域の周辺8市において、江戸川第一終末処理場の早期完成を求める要望書を千葉県知事へ提出するとともに、市境におけるインフラ整備の遅れを取り戻すべく、行政リーダー間で積極的に話し合っているところです。

このように、近隣市と連携を図り、将来にわたって、それぞれの市民にとって利便性の高いサービスを、効果的かつ効率的に提供することで、持続可能なまちを目指してまいります。

【むすび】

本年は昭和が始まって 100 年を迎える年です。激動の昭和を生き抜いた先人たちの魂は、現代を生きる私たちにも間違いなく宿っています。先人に思いをはせ、昭和の時代を顧みること、急速に変化するこの現代を生き抜くヒントが見つかることでしょう。

「最も強い者が生き残るのではなく、最も賢い者が生き延びるのでもない。唯一生き残るのは、変化できる者である。」という、ダーウィンが遺したと言われている有名な言葉があります。固定観念にとらわれることなく、冷静に判断し、変化に対応することが求められています。

市川市のこれからの 10 年は、100 年先の持続可能なまちの姿を見据える中で、安心した生活の実現に向け、引き続き、格差の是正に加え、腐敗の除去、教育の充実に真摯に取り組むとともに、近隣市との連携を深め、「権限・財源・人間」を集約した持続可能な京葉地域を目指し、その中心に市川市が位置していなければならないと考えています。

本市が未来に向かって前進する時に、児童・生徒や保護者、また教育関係者に大きな動揺を与える事件が起きたことで、教育現場は混乱しています。学び舎の本来あるべき姿として、子どもたちが安心して成長できる環境を守り続けることに、全力を挙げてまいります。

未来を生きる子どもたちは、本市の宝物と言えるでしょう。たとえ困難に直面しても前向きな気持ちで立ち向かえるように、教育格差をなくすとともに、一人ひとりの子どもたちに、具体的に寄り添いながら「生きる力」を育むことが重要です。

また、公立学校の魅力を倍増させ、存在価値を高め、市川市の子どもたちが誇りをもって学習できる環境整備を進めると同時に、スポーツ・文化芸術に親しめる機会を確保するため、部活動の地域展開を進めてまいります。

加えて、ソーシャルメディアや AI を活用し、利便性を追求することは大切ですが、デジタル技術の推進は、幼児期・低学年における健全育成にとって、十分な注意が必要であるという他の国々の姿も参考にしなければなりません。

本市は市民の皆さん一人ひとりからいただく個人市民税の割合が、他市に比べて非常に高く、不交付団体として堅実な財政運営を維持しています。

一方で、ふるさと納税を活用される方も多く、年間約 29 億円の市民税が減収となっている実態もあります。市民が本市を納税先として選んでいただけるよう、魅力ある施策を展開してまいります。

新年度の当初予算編成は、一般会計が 1,886 億円で、前年度比 118 億円増額、特別会計の合計が 808 億 800 万円、公営企業会計が 228 億 5,400 万円となり、当初予算の総額は、2,922 億 6,200 万円となります。

市民の皆さんからお預かりした貴重な税金は 1 円たりとも無駄にすることなく、「選択と集中」を徹底的に行い、納税者である市民にしっかりと還元しなければなりません。もちろん、透明でクリーンな市政運営を行うことをお約束いたします。

京葉地域は千葉県の中で東京都に最も近く、また、世界につながる成田空港と羽田空港の中間点に位置するエリアです。

国際都市としてのポテンシャルを有するこの恵まれた立地と、伝統文化やさまざまな地域資源を生かし、「観光・文教都市」として発展できるよう魅力ある都市づくりを進めてまいります。

そのためにも、50 万都市にならんとする市川市の使命として、住民の多様性を認め、災害や犯罪から市民の生活を守る「地域生活安全保障」の確立と、カーボンニュートラルの実現に向けた先駆けとなり、世界中の人々から注目されるまちを目指していききたいと思います。

市民を代表する議員の皆様におかれては、党派を超えて是々非々で対応していただけることを心から望み、新年度の施政方針といたします。

